

2024.4.16

田村まみ組織内参議院議員、厚生労働委員会で質疑！

生活困窮者等自立支援法と生活保護法の改正案について 質疑を行いました。



田村まみ議員、武見厚生労働大臣（右）

<https://youtu.be/g0D1BvNyhSo>

田村まみ組織内参議院議員、発言抜粋

生活困窮者等自立支援法と生活保護法の改正案について



まみに聴かせてキャンペーンに寄せられた声

「生活保護制度について、本当に困っている人が保護されるように
今一度見直しを。」

「子どもを児童養護施設で面倒見てもらっています。福祉にも目をむけてほしい。」

「パートで働いていて数年後に定年を迎えます。一人暮らし女性ですが
生活していけるのか心配です。」

「超氷河期に非正規雇用で就職された方々の年金問題の記事を読みました。
リタイア後、誰もが安心して生活できる環境整備をお願いいたします。」

「高齢化社会の中、一人住まいで生活している方が増えてます。
高齢者が、楽しく暮らせる街づくり、国作りをお願いします。」

4月9日に引き続き、本国会に提出された生活困窮者等自立支援法と
生活保護法の改正案に関して審議をしました。

- 生活困窮者が家賃を払えず住居確保が困難とならないよう、本法では給付拡充や家賃がより安い住居への移転支援が図られることとなっています。一方、困窮状態からの自立時には支援対象外となり、生活保護や生活困窮者状況に行き来する場合は継続した支援が受けられないことから、真の経済的自立に至るまでの恒常的な居住支援を求めました。
- 教育政策全体の中で、経済的な困窮など特定の状況におかれている児童や家庭に対して必要な支援をしていく体系へと整理すべく、厚生労働省としても司令塔機能を有することも家庭庁に対してもっと働きかけることを求めました。
- 公正・公平・平等な教育機会については、生活保護制度の中だけでは部分的な対応しかできないことから、保護受給世帯でない世帯も含め、相当の財源確保を伴う給付型奨学金の拡充といった政策の大きな転換の必要性を訴えました。
- 高齢女性の生活困窮が進行している状況を鑑み、孤独・孤立対策推進法に基づき、今後、生活保護や自立支援制度による支援を要する予備軍として、孤独・孤立高齢者の実態把握とその要因について、今後の対策に資する調査の実施を求めました。